



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月14日

上場会社名 株式会社 松 風 上場取引所 東証二部・大証二部
 コード番号 7979 URL <http://www.shofu.co.jp/>
 代表者 代表取締役 取締役社長 太田 勝也
 問合せ先責任者 取締役 財務部長 松村 光常 TEL (075) 561-1112 (代表)
 半期報告書提出予定日 平成19年12月18日 配当支払開始予定日 平成19年12月7日

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日) (百万円未満切捨)

(1)連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	7,598	1.5	739	3.7	779	0.1	498	7.3
18年9月中間期	7,488	3.5	767	7.7	778	2.4	464	4.9
19年3月期	15,332	-	1,480	-	1,424	-	865	-

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	31	39	-	-
18年9月中間期	29	25	-	-
19年3月期	54	49	-	-

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	24,868	20,005	80.4	1,260 20
18年9月中間期	24,848	19,576	78.8	1,233 03
19年3月期	25,189	20,015	79.5	1,260 74

(参考) 自己資本 19年9月中間期 20,005百万円 18年9月中間期 19,576百万円 19年3月期 20,015百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	586	204	276	5,694
18年9月中間期	321	243	164	4,101
19年3月期	1,002	655	297	5,570

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	8 00	17 00	25 00
20年3月期	8 00		20 00
20年3月期(予想)		12 00	

(注)20年3月期(予想) 1株当たり期末配当金12円のうち、2円は創立85周年記念配当であります。

19年3月期期末配当金の内訳 東証二部上場記念配当 5円00銭、創立85周年記念配当 2円00銭

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	15,445	0.7	1,774	19.8	1,708	20.0	1,062	22.8	66 93	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期16,114千株 18年9月中間期16,114千株 19年3月期16,114千株
 期末自己株式数 19年9月中間期 238千株 18年9月中間期 237千株 19年3月期 238千株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	6,565	0.4	484	10.6	580	8.0	356	11.1
18年9月中間期	6,539	3.4	541	15.9	631	1.6	401	0.1
19年3月期	13,060	-	893	-	966	-	594	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	22	46
18年9月中間期	25	27
19年3月期	37	42

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	21,800	17,512	80.3	1,103 16
18年9月中間期	22,337	17,530	78.5	1,104 17
19年3月期	22,313	17,696	79.3	1,114 64

(参考) 自己資本 19年9月中間期 17,512百万円 18年9月中間期 17,530百万円 19年3月期 17,696百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	13,201	1.1	1,184	32.6	1,181	22.3	764	28.7	48 16	

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定につきましては、添付資料の4～5ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間の経営成績

(全般の状況)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題の影響による米国経済の先行き不透明感や、原材料価格高騰の長期化など懸念材料がありましたものの、企業業績は引き続き堅調で、民間設備投資や雇用は概ね増勢を保ち、回復基調で推移しました。

歯科業界におきましては、昨年4月に実施された過去最大の診療報酬引下げの影響が尾を引き、歯科医院経営を取り巻く環境は依然厳しいものでありました。

このような状況にあって、当社グループは、すべての競争力の源泉となる研究開発活動を強化するとともに、市場創出とシェア拡大に向けた国内外での積極的な販売活動を進める一方、生産面では一層のコストダウン活動を推進し、競争力の向上に取り組みました。

(売上高の状況)

国内における新製品としては、コンポジットレジン用ダイヤモンドポリッシャー(歯科用ゴム製研磨材)「CRポリッシャーPS」などを市場に投入しました。研究開発サイクルの関係から、当中間連結会計期間における新製品の発売は小規模にとどまりましたが、審美性歯科充填用コンポジットレジン「ビューティフィル」、ガラスイオノマー系レジンセメント「ハイ-ボンド レジグラス」、矯正歯科材料分野のマイクロインプラントシステム「アブソアンカー」など、最近発売した新製品の市場への浸透に一層注力しました。

また、昨年本社敷地内に竣工した「研修センター」の活用も日々充実してきており、各種研修会やセミナーを通じて、医療現場のニーズの先取りと、情報発信によるサポートの充実に努めました。このように、国内市場での競争力回復に向けて積極的に取り組みましたが、市場環境の厳しさが続く中、競争激化の影響を受け、国内売上高は5,458百万円と、前年同期比163百万円(2.9%減)の減収となりました。

一方、海外におきましては、マーケティングや學術機能の強化など、世界的な販売戦略を展開した結果、各地域とも売上は堅調に推移し、さらに為替変動による増収効果も加わり、海外売上高は2,140百万円と、前年同期比273百万円(14.6%増)の増収となり、売上高に占める海外売上高の比率は28.2%(前年同期比3.3ポイント上昇)となりました。(海外売上高全体における為替変動による影響額は75百万円の増加であり、これを除くと前年同期比10.6%の増収となります。)

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は7,598百万円と、前年同期比110百万円(1.5%増)の増収となりました。(国内・海外別、分類別の販売実績は28ページをご参照ください。)

【海外売上の状況】

(a) 北米・中南米

人工歯類を中心に増収となり、為替変動のマイナス影響はありましたが、売上高は661百万円、前年同期比19百万円(3.1%増)の増収となりました。(為替変動による売上高への影響額は13百万円の減少であります。)

(b) 欧州

研削材類や機械器具類その他が堅調であったことや、為替変動の影響もあり、売上高は858百万円、前年同期比112百万円(15.1%増)の増収となりました。(為替変動による売上高への影響額は66百万円の増加であります。)

(c) アジア・オセアニア他

中国や韓国において人工歯類を中心に売上が好調に推移し、売上高は620百万円、前年同期比141百万円(29.5%増)の増収となりました。(為替変動による売上高への影響額は22百万円の増加であります。)

・在外子会社財務諸表項目の邦貨への換算レート(中間期末日レート、人民元は6月末レート)

米ドル	1ドル	= 115.43円(前年同期 117.90円)
ユーロ	1ユーロ	= 163.38円(前年同期 149.77円)
英ポンド	1英ポンド	= 234.23円(前年同期 221.10円)
中国人民幣	1元	= 16.21円(前年同期 14.34円)

(損益の状況)

営業利益は、739百万円(対売上率9.7%)と前年同期比28百万円(3.7%減)の減益となりました。退職給付費用の減少やコストダウン活動の浸透などの増益要因はありましたが、会計基準の変更もあり減価償却費が増加したことや、研究開発費用の増加等による販売費及び一般管理費の増加が減益の主な要因となりました。

経常利益は、受取利息や為替差益等の増加により営業外収益が増加したことから、779百万円(対売上率10.3%)と前年同期比1百万円(0.1%増)の増益となりました。

さらに、特別利益として欧州販売子会社で関税還付金を計上し、特別損失として株価下落による投資有価証券評価損を計上した結果、税金費用計上後の中間純利益は498百万円(対売上率6.6%)となり、前年同期比33百万円(7.3%増)の増益となりました。

通期の見通し

(売上高の見通し)

国内は引き続き厳しい市場環境ではありますが、10月に発売した歯科汎用アクリル系レジン「プロビナイス ファスト」や既存品のきめ細かな販売政策により通期では前期比増収を見込んでおります。海外は当中間連結会計期間は為替変動の影響もあり比較的堅調に推移をしており、引き続き積極的な販売活動を推し進めてまいります。サブプライムローン問題による金融不安やその実経済への広がりなどによる為替変動要因が引き続き懸念されることもあり、海外売上高は保守的に見て通期では前期比微減収を見込んでおります。

これらの結果、国内売上高は11,409百万円、前期比115百万円(1.0%増)の増収、海外売上高は4,036百万円、前期比1百万円(0.04%減)の減収、売上高合計では15,445百万円、前期比113百万円(0.7%増)の増収と期初の業績予想どおりを見込んでおります。

売上高の商品・製品分類別内訳、及び海外売上高の地域別内訳は下記のとおり見込んでおります。

〔商品・製品分類別内訳〕	(構成比)		(増減率)
人工歯類	2,925百万円 (19.0%)	前期比	2百万円(0.1%)
研削材類	3,866百万円 (25.0%)	前期比	26百万円(0.7%)
金属類	467百万円 (3.0%)	前期比	1百万円(0.3%)
化工品類	3,006百万円 (19.5%)	前期比	142百万円(5.0%)

セメント類他	1,687百万円 (10.9%)	前期比	10百万円(0.6%)
機械器具類その他	3,492百万円 (22.6%)	前期比	45百万円(1.3%)
合 計	15,445百万円 (100.0%)	前期比	113百万円(0.7%)

[国内・海外別内訳]	(構成比)	(増減率)
国内売上高	11,409百万円 (73.9%)	前期比 115百万円(1.0%)
海外売上高	4,036百万円 (26.1%)	前期比 1百万円(0.04%)
合 計	15,445百万円 (100.0%)	前期比 113百万円(0.7%)

<海外売上内訳>	(構成比)	(増減率)
北米・中南米	1,308百万円 (32.4%)	前期比 2百万円(0.2%)
欧州	1,535百万円 (38.0%)	前期比 91百万円(5.6%)
アジア・オセアニア他	1,192百万円 (29.6%)	前期比 87百万円(7.9%)
海外売上高計	4,036百万円 (100.0%)	前期比 1百万円(0.04%)

・通期想定為替レート 米ドル = 110円、ユーロ = 140円、英ポンド = 210円、中国人民元 = 16円

(損益の見通し)

損益面につきましては、下期の国内売上の増収や、増収効果に伴う売上原価率の低下による売上総利益の増大が見込まれることから、積極的な研究活動や販売活動による販売費及び一般管理費の増加を吸収して期初の業績予想どおり前期比増益を見込んでおります。

			(増減率)
売上高	15,445百万円	前期実績(15,332百万円)	前期比 113百万円(0.7%)
営業利益	1,774百万円	前期実績 (1,480百万円)	前期比 293百万円(19.8%)
経常利益	1,708百万円	前期実績 (1,424百万円)	前期比 284百万円(20.0%)
当期純利益	1,062百万円	前期実績 (865百万円)	前期比 197百万円(22.8%)

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

資産は、受取手形及び売掛金の減少や保有株式等の時価評価の低下による投資有価証券の減少等により前連結会計年度末比 320百万円(1.3%減)減少し、24,868百万円となりました。

なお、従来「現金及び預金」に含めていた譲渡性預金(当中間連結会計期間末残高2,800百万円)は、「金融商品会計に関する実務指針」の改正により当中間連結会計期間末より「有価証券」として表示しております。

負債は、未払法人税等の減少や保有株式等の時価評価の低下による繰延税金負債の減少等により、前連結会計年度末比 310百万円(6.0%減)減少し、4,862百万円となりました。

純資産は、中間純利益による利益剰余金の増加はありましたが、その他有価証券評価差額金が減少した結果、前連結会計年度末比9百万円(0.05%減)減少し、20,005百万円となりました。この結果、自己資本比率は80.4%(前連結会計年度末79.5%)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ 123百万円(2.2%増)増加し、5,694百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計 期間	当中間連結会計 期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	321	586	265
投資活動によるキャッシュ・フロー	243	204	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	164	276	111
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	18	16
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	52	123	175
現金及び現金同等物の期首残高	4,153	5,570	1,416
現金及び現金同等物の期末残高	4,101	5,694	1,592

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、586百万円のプラスとなりました。

これは、プラス要因としては主に税金等調整前中間純利益815百万円、マイナス要因としては主に法人税等の支払額418百万円によるものであります。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、204百万円のマイナスとなりました。

これは、プラス要因としては主に預入期間が3ヶ月超の定期預金の預入れ・払戻しによる収入160百万円、マイナス要因としては主に投資有価証券の取得による支出468百万円によるものであります。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは 276百万円のマイナスとなりました。

これは主に配当金の支払額269百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

直近4期間及び当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月期 中間期
自己資本比率 (%)	77.0	81.2	78.4	79.5	80.4
時価ベースの自己資本比率(%)	40.4	79.4	87.6	94.5	102.2
債務償還年数(年)	1.6	3.7	0.6	1.0	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	29.1	24.5	125.8	58.3	48.7

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (中間期は記載しておりません。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

長期的な企業価値(株主価値)の増大と、株主の皆さまへの利益還元を目指しつつ安定した配当の維持・継続を基本方針とし、連結ベースでの配当性向30%以上を目標にしておりますが、一方で、経営基盤の強化・財務体質の改善を図りながら、海外事業の拡大、新製品開発のための研究開発投資等、将来における積極的な事業展開に備えるため内部留保の充実に配慮していく考えであります。

当期の中間配当金は、期初の予定どおり普通配当1株当たり8円とさせていただきます。なお期末配当金は、普通配当1株当たり10円とし、前期に引き続き創立85周年記念配当として1株当たり2円を加え、合わせて12円を予定しております。これにより年間配当金は1株当たり20円とさせていただきます予定であります。

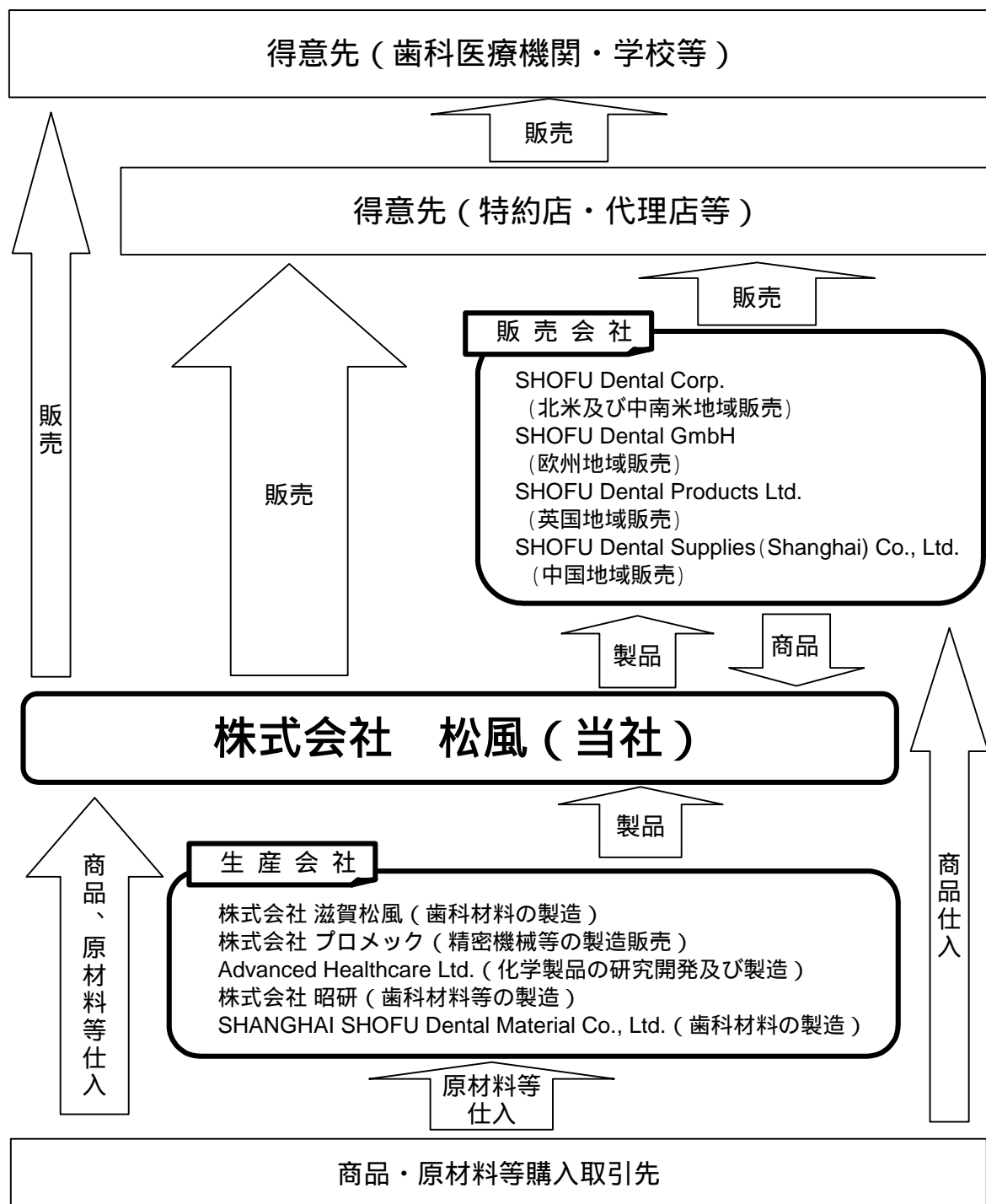
(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成19年6月27日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社松風(当社)及び子会社9社(国内3社、海外6社)で構成され、歯科材料、機器の総合メーカーとして、その製造・販売を主な事業内容としております。

また、株式会社プロメックにおいて、歯科用機械器具製造のほか、美容・健康器具の製造・販売を、株式会社昭研において、歯科材料の製造のほか、工業用材料の製造・販売をそれぞれ行っております。グループの事業の内容及び取引の概要は、下記のとおりであります。



(注) 印は連結子会社であります。

3. 経営方針

(1)会社の経営の基本方針、(2)目標とする経営指標、(3)中長期的な会社の経営戦略は平成19年3月期決算短信(平成19年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は下記のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.shofu.co.jp/ir/lib/lib.htm>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

経営の基本方針、中期的な経営戦略に沿って、当社グループは研究開発への積極投資を継続し、顧客指向の営業を徹底し、そのニーズに合った、さらにはその潜在需要を喚起・創造するための新製品をスピーディに市場投入することが最大の課題であると認識しております。

国内におきましては、歯科疾病構造の変化を捉まえ、当社グループの主力分野である、人工歯類、研削材類、化工品類をはじめ、成長が予想される審美・予防・口腔衛生分野に対して、これまで培ってまいりました高い技術力を背景に、高品質・高付加価値の製品を供給し、市場を創出してまいります。また既存製品につきましても、きめ細かで、弾力的・効率的な販売政策により、シェア拡大を図ります。

海外におきましては、欧米市場でのマーケティング機能を強化し、世界に通用する戦略的な製品投入に努めるとともに、BRICs(ブラジル、ロシア、インド、中国)をはじめとした今後需要拡大が見込まれる海外市場にも販売品目を拡大するなど、ワールドワイドなネットワークを活用して、新規市場の開拓に向けた活動を展開してまいります。

生産面では、中国生産拠点の積極活動に取り組むほか、生産・物流の効率化を推進し、生産面の向上とさらなる原価低減に取り組み、価格競争力の強化を目指します。さらに、改正薬事法等の各種法規制の下、高いレベルの品質を担保する品質保証体制を強固なものにし、顧客サービスを徹底してまいります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間連結 会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結 会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資 産 の 部)							
流動資産							
1 現金及び預金		6,789		3,812		6,653	
2 受取手形及び売掛金		2,557		2,515		2,738	
3 有価証券		367		3,355		412	
4 棚卸資産		3,067		3,146		3,007	
5 その他		730		811		801	
貸倒引当金		191		201		214	
流動資産合計		13,321	53.6	13,439	54.0	13,399	53.2
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	1	2,724		2,613		2,655	
2 その他	1	1,543		1,550		1,539	
有形固定資産合計		4,268		4,164		4,195	
(2) 無形固定資産							
		78		54		69	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		6,275		6,256		6,654	
2 その他		911		964		878	
貸倒引当金		7		10		7	
投資その他の資産合計		7,179		7,210		7,525	
固定資産合計		11,526	46.4	11,429	46.0	11,790	46.8
資 産 合 計		24,848	100.0	24,868	100.0	25,189	100.0

区 分	注記 番号	前中間連結 会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結 会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負 債 の 部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		601		613		621	
2 短期借入金		1,030		1,020		1,025	
3 その他		1,781		1,462		1,642	
流動負債合計		3,412	13.7	3,095	12.5	3,288	13.1
固定負債							
1 退職給付引当金		78		80		78	
2 役員退職慰労引当金		440		493		478	
3 その他		1,340		1,193		1,327	
固定負債合計		1,859	7.5	1,767	7.1	1,885	7.4
負 債 合 計		5,272	21.2	4,862	19.6	5,173	20.5
(純 資 産 の 部)							
株主資本							
1 資本金		4,474		4,474		4,474	
2 資本剰余金		4,641		4,641		4,641	
3 利益剰余金		9,010		9,512		9,284	
4 自己株式		159		161		160	
株主資本合計		17,967	72.3	18,467	74.2	18,240	72.5
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		1,562		1,394		1,663	
2 為替換算調整勘定		46		144		112	
評価・換算差額等合計		1,609	6.5	1,538	6.2	1,775	7.0
純 資 産 合 計		19,576	78.8	20,005	80.4	20,015	79.5
負債純資産合計		24,848	100.0	24,868	100.0	25,189	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区 分	注記 番号	前中間連結 会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結 会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		7,488	100.0	7,598	100.0	15,332	100.0
売上原価		3,388	45.3	3,367	44.3	6,933	45.2
売上総利益		4,099	54.7	4,231	55.7	8,398	54.8
販売費及び一般管理費	1	3,331	44.4	3,491	46.0	6,917	45.1
営業利益		767	10.3	739	9.7	1,480	9.7
営業外収益							
1 受取利息		25		41		60	
2 受取配当金		27		31		47	
3 会費収入		66		75		92	
4 その他		31		41		33	
営業外収益合計		150	2.0	190	2.5	232	1.5
営業外費用							
1 支払利息		7		10		16	
2 売上割引		63		62		124	
3 当社主催会費用		59		61		123	
4 その他		9		16		24	
営業外費用合計		139	1.9	150	1.9	289	1.9
経常利益		778	10.4	779	10.3	1,424	9.3
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		7		12		-	
2 関税還付金		-		62		-	
特別利益合計		7	0.1	74	0.9	-	-
特別損失							
投資有価証券評価損		-		38		-	
特別損失合計		-	-	38	0.5	-	-
税金等調整前 中間(当期)純利益		786	10.5	815	10.7	1,424	9.3
法人税、住民税及び事業税		332	4.4	312	4.1	617	4.0
法人税等調整額		10	0.1	4	0.0	58	0.3
中間(当期)純利益		464	6.2	498	6.6	865	5.6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	4,474	4,641	8,742	158	17,700	1,870	5	1,876	19,576
中間連結会計期間中 の変動額									
前期利益処分による 剰余金の配当			158		158				158
前期利益処分による 役員賞与			37		37				37
中間純利益			464		464				464
自己株式の取得				1	1				1
自己株式の処分		0		0	0				0
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)						308	41	266	266
中間連結会計期間中 の変動額合計	-	0	267	1	266	308	41	266	0
平成18年9月30日残高	4,474	4,641	9,010	159	17,967	1,562	46	1,609	19,576

当中間連結会計期間 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	4,474	4,641	9,284	160	18,240	1,663	112	1,775	20,015
中間連結会計期間中 の変動額									
剰余金の配当			269		269				269
中間純利益			498		498				498
自己株式の取得				1	1				1
自己株式の処分		0		0	0				0
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)						268	31	236	236
中間連結会計期間中 の変動額合計	-	0	228	1	226	268	31	236	9
平成19年9月30日残高	4,474	4,641	9,512	161	18,467	1,394	144	1,538	20,005

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	4,474	4,641	8,742	158	17,700	1,870	5	1,876	19,576
連結会計年度中 の変動額									
前期利益処分による 剰余金の配当			158		158				158
前期利益処分による 役員賞与			37		37				37
剰余金の配当			127		127				127
当期純利益			865		865				865
自己株式の取得				1	1				1
自己株式の処分		0		0	0				0
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額(純額)						207	106	100	100
連結会計年度中 の変動額合計	-	0	541	1	539	207	106	100	439
平成19年3月31日残高	4,474	4,641	9,284	160	18,240	1,663	112	1,775	20,015

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日)	(自平成19年4月 1日 至平成19年9月30日)	(自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		786	815	1,424
2 減価償却費		185	218	404
3 貸倒引当金の増減額(減少:)		12	10	11
4 退職給付引当金の増減額(減少:)		41	76	92
5 役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		14	14	52
6 受取利息及び受取配当金		52	73	107
7 支払利息		7	10	16
8 為替差損益(差益:)		11	12	7
9 投資有価証券評価損		-	38	-
10 売上債権の増減額(増加:)		27	231	196
11 棚卸資産の増減額(増加:)		139	123	57
12 仕入債務の増減額(減少:)		44	14	57
13 役員賞与の支払額		37	-	37
14 その他		32	73	31
小計		675	944	1,506
15 利息及び配当金の受取額		51	72	104
16 利息の支払額		9	12	17
17 法人税等の支払額		396	418	592
営業活動によるキャッシュ・フロー		321	586	1,002
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入れによる支出		2,324	587	2,917
2 定期預金の払戻しによる収入		2,041	748	4,238
3 有価証券の償還による収入		600	250	700
4 有形固定資産の取得による支出		260	159	649
5 有形固定資産の売却による収入		-	0	0
6 投資有価証券の取得による支出		299	468	699
7 貸付けによる支出		0	6	1
8 貸付金の回収による収入		2	2	4
9 その他		3	15	22
投資活動によるキャッシュ・フロー		243	204	655
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の返済による支出		5	5	10
2 自己株式の売却収入及び取得支出(純額)		1	1	1
3 配当金の支払額		158	269	285
財務活動によるキャッシュ・フロー		164	276	297
現金及び現金同等物に係る換算差額		34	18	56
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		52	123	1,416
現金及び現金同等物の期首残高		4,153	5,570	4,153
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,101	5,694	5,570

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の半期報告書(平成18年12月19日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(有形固定資産の減価償却の方法)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

追加情報

(有形固定資産の減価償却の方法)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表関係)

「金融商品会計に関する実務指針」(企業制度委員会報告第14号)が平成19年7月4日付けで改正されたことに伴い、従来「現金及び預金」に含めて表示していた譲渡性預金は当中間連結会計期間から「有価証券」として表示する方法に変更しております。なお、当中間連結会計期間末の「有価証券」に含まれる当該譲渡性預金の額は2,800百万円であり、前中間連結会計期間末における「現金及び預金」に含まれる当該譲渡性預金の額は3,700百万円であります。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 6,967百万円 2. 中間連結会計期間末日満期手形処理 当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりである。 受取手形 134百万円	1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 7,267百万円 2. 中間連結会計期間末日満期手形処理 当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりである。 受取手形 121百万円	1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 7,126百万円 2. 連結会計年度末日満期手形処理 当連結会計年度末日は金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は、次のとおりである。 受取手形 137百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりである。 給料 1,115百万円 研究開発費 495百万円	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりである。 給料 1,152百万円 研究開発費 540百万円	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりである。 給料 2,279百万円 研究開発費 978百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,114	-	-	16,114
合計	16,114	-	-	16,114
自己株式				
普通株式	236	0	0	237
合計	236	0	0	237

- (注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1)配当支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額	1株当 り配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	158百万円	10.00円	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額	配当の 原資	1株当 り配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	127百万円	利益剰余金	8.00円	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,114	-	-	16,114
合計	16,114	-	-	16,114
自己株式				
普通株式	238	0	0	238
合計	238	0	0	238

- (注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1)配当支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額	1株当 り配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	269百万円	17.00円	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額	配当の 原資	1株当 り配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	127百万円	利益剰余金	8.00円	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,114	-	-	16,114
合計	16,114	-	-	16,114
自己株式				
普通株式	236	1	0	238
合計	236	1	0	238

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1)配当支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額	1株当 たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	158百万円	10.00円	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	127百万円	8.00円	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額	配当の 原資	1株当 たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	269百万円	利益剰余金	17.00円	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計 期間末残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間連結会計 期間末残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の連結会計年度 末残高と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係
現金及び預金 6,789百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期性預金 2,688百万円 現金及び現金同等物 <u>4,101百万円</u>	現金及び預金 3,812百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期性預金 918百万円 有価証券に含まれる 取得日から3ヶ月以 内に償還期限が到来 する譲渡性預金 2,800百万円 現金及び現金同等物 <u>5,694百万円</u>	現金及び預金 6,653百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期性預金 1,083百万円 現金及び現金同等物 <u>5,570百万円</u>

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

当社及び連結子会社は、歯科材料・機器の製造、輸出入並びに販売を主な事業としておりますが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

当社及び連結子会社は、歯科材料・機器の製造、輸出入並びに販売を主な事業としておりますが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

当社及び連結子会社は、歯科材料・機器の製造、輸出入並びに販売を主な事業としておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,004	609	745	128	7,488		7,488
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	690	23	105	39	858	(858)	
計	6,694	632	851	168	8,346	(858)	7,488
営業費用	5,960	621	811	172	7,565	(845)	6,720
営業利益又は営業損失()	734	10	39	3	781	(13)	767

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 国又は地域の区分は、地理的近接度により、「アメリカ」、「欧州」、「アジア」に区分しております。
 「欧州」にはドイツ及びイギリス、「アジア」には中国が含まれております。

当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,919	627	858	192	7,598		7,598
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	830	20	81	73	1,006	(1,006)	
計	6,750	648	940	265	8,604	(1,006)	7,598
営業費用	6,032	629	893	242	7,798	(939)	6,858
営業利益	717	18	46	23	806	(66)	739

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 国又は地域の区分は、地理的近接度により、「アメリカ」、「欧州」、「アジア」に区分しております。
 「欧州」にはドイツ及びイギリス、「アジア」には中国が含まれております。

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,149	1,241	1,623	316	15,332		15,332
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,238	38	200	104	1,582	(1,582)	
計	13,388	1,280	1,824	421	16,914	(1,582)	15,332
営業費用	12,080	1,244	1,762	417	15,504	(1,653)	13,851
営業利益	1,308	36	62	3	1,409	71	1,480

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 国又は地域の区分は、地理的近接度により、「アメリカ」、「欧州」、「アジア」に区分しております。
 「欧州」にはドイツ及びイギリス、「アジア」には中国が含まれております。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

	北米・中南米	欧州	アジア・オセアニア他	計
海外売上高(百万円)	641	746	478	1,866
連結売上高(百万円)				7,488
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.5	10.0	6.4	24.9

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 北米・中南米……アメリカ・ブラジル、欧州……ドイツ・イギリス、アジア・オセアニア他……韓国・中国であります。

当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

	北米・中南米	欧州	アジア・オセアニア他	計
海外売上高(百万円)	661	858	620	2,140
連結売上高(百万円)				7,598
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.7	11.3	8.2	28.2

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 北米・中南米……アメリカ・カナダ・ブラジル、欧州……ドイツ・イギリス、アジア・オセアニア他……韓国・中国であります。

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	北米・中南米	欧州	アジア・オセアニア他	計
海外売上高(百万円)	1,305	1,626	1,105	4,037
連結売上高(百万円)				15,332
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.5	10.6	7.2	26.3

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 北米・中南米……アメリカ・カナダ・ブラジル、欧州……ドイツ・イギリス、アジア・オセアニア他……韓国・中国であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,233.03円 1株当たり中間純利益 29.25円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していない。	1株当たり純資産額 1,260.20円 1株当たり中間純利益 31.39円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していない。	1株当たり純資産額 1,260.74円 1株当たり当期純利益 54.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	19,576	20,005	20,015
純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間連結 会計期間末(連結会計年 度末)純資産額(百万円)	19,576	20,005	20,015
普通株式の中間連結会計 期間末(連結会計年度末) 株式数(千株)	15,876	15,875	15,876

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎については、潜在株式がないため記載しておりません。

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	464	498	865
普通株主に帰属しない金 額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当 期)純利益(百万円)	464	498	865
普通株式の期中平均株式 数(千株)	15,876	15,875	15,876

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リース取引関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、ストック・オプション等関係に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資 産 の 部)							
. 流動資産							
1. 現金及び預金		4,926		1,485		4,539	
2. 受取手形		741		680		768	
3. 売掛金		1,822		1,857		1,785	
4. 有価証券		367		3,355		412	
5. 棚卸資産		2,252		2,331		2,250	
6. 繰延税金資産		336		341		359	
7. その他		126		131		200	
貸倒引当金		186		196		209	
流動資産合計		10,386	46.5	9,986	45.8	10,106	45.3
. 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		1,930		1,804		1,867	
2. その他		884		869		870	
有形固定資産合計		2,815		2,674		2,738	
(2) 無形固定資産							
		76		53		68	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		6,275		6,256		6,654	
2. 関係会社株式		1,676		1,676		1,676	
3. その他		1,124		1,173		1,086	
貸倒引当金		17		20		17	
投資その他の資産合計		9,059		9,086		9,399	
固定資産合計		11,951	53.5	11,813	54.2	12,206	54.7
資 産 合 計		22,337	100.0	21,800	100.0	22,313	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負 債 の 部)							
・ 流動負債							
1. 支払手形		152		161		166	
2. 買掛金		492		451		451	
3. 短期借入金		1,030		1,020		1,025	
4. 未払法人税等		249		172		281	
5. その他		1,211		901		994	
流動負債合計		3,135	14.0	2,706	12.4	2,919	13.1
・ 固定負債							
1. 役員退職慰労引当金		432		488		469	
2. 預り保証金		371		362		365	
3. その他		868		729		862	
固定負債合計		1,671	7.5	1,581	7.3	1,697	7.6
負 債 合 計		4,807	21.5	4,288	19.7	4,616	20.7
(純 資 産 の 部)							
・ 株主資本							
1. 資本金		4,474		4,474		4,474	
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		4,576		4,576		4,576	
(2) その他資本剰余金		65		65		65	
資本剰余金合計		4,641		4,641		4,641	
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,118		1,118		1,118	
(2) その他利益剰余金							
配当準備金		260		260		260	
固定資産圧縮積立金		13		12		12	
別途積立金		740		740		740	
繰越利益剰余金		4,879		5,032		4,945	
利益剰余金合計		7,010		7,163		7,076	
4. 自己株式		159		161		160	
株主資本合計		15,967	71.5	16,117	73.9	16,032	71.8
・ 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		1,562		1,394		1,663	
評価・換算差額等合計		1,562	7.0	1,394	6.4	1,663	7.5
純 資 産 合 計		17,530	78.5	17,512	80.3	17,696	79.3
負 債 純 資 産 合 計		22,337	100.0	21,800	100.0	22,313	100.0

(2)中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	百分比 (%)	(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	百分比 (%)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	百分比 (%)
		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
. 売上高		6,539	100.0	6,565	100.0	13,060	100.0
. 売上原価		3,426	52.4	3,414	52.0	6,839	52.4
売上総利益		3,112	47.6	3,150	48.0	6,221	47.6
. 販売費及び一般管理費		2,571	39.3	2,666	40.6	5,327	40.8
営業利益		541	8.3	484	7.4	893	6.8
. 営業外収益		229	3.5	246	3.7	361	2.8
. 営業外費用		139	2.1	149	2.3	288	2.2
経常利益		631	9.7	580	8.8	966	7.4
. 特別利益		7	0.1	12	0.2	-	-
. 特別損失		-	-	38	0.6	-	-
税引前中間(当期)純利益		638	9.8	554	8.4	966	7.4
法人税、住民税及び事業税		228	3.5	158	2.4	412	3.2
法人税等調整額		8	0.2	40	0.6	39	0.3
中間(当期)純利益		401	6.1	356	5.4	594	4.5

(3)中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金				
				配当準備金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	4,474	4,576	64	1,118	260	13	1	740	4,670
中間会計期間中の変動額									
前期利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩						0			0
当中間期の固定資産圧縮積立金の取崩						0			0
前期利益処分による特別償却準備金の取崩							1		1
前期利益処分による剰余金の配当									158
前期利益処分による役員賞与									35
中間純利益									401
自己株式の取得									
自己株式の処分			0						
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	-	-	0	1	-	208
平成18年9月30日残高	4,474	4,576	65	1,118	260	13	-	740	4,879

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高	158	15,762	1,870	17,632
中間会計期間中の変動額				
前期利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩		-	-	-
当中間期の固定資産圧縮積立金の取崩		-	-	-
前期利益処分による特別償却準備金の取崩		-	-	-
前期利益処分による剰余金の配当		158		158
前期利益処分による役員賞与		35		35
中間純利益		401		401
自己株式の取得	1	1		1
自己株式の処分	0	0		0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			308	308
中間会計期間中の変動額合計	1	205	308	102
平成18年9月30日残高	159	15,967	1,562	17,530

当中間会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金			
				配当準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高	4,474	4,576	65	1,118	260	12	740	4,945
中間会計期間中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩						0		0
剰余金の配当								269
中間純利益								356
自己株式の取得								
自己株式の処分			0					
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	-	-	0	-	86
平成19年9月30日残高	4,474	4,576	65	1,118	260	12	740	5,032

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日残高	160	16,032	1,663	17,696
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
剰余金の配当		269		269
中間純利益		356		356
自己株式の取得	1	1		1
自己株式の処分	0	0		0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			268	268
中間会計期間中の変動額合計	1	85	268	183
平成19年9月30日残高	161	16,117	1,394	17,512

前事業年度(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金				
				配当準備金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	4,474	4,576	64	1,118	260	13	1	740	4,670
事業年度中の変動額									
前期利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩						0			0
当事業年度の固定資産圧縮積立金の取崩						0			0
前期利益処分による特別償却準備金の取崩							1		1
前期利益処分による剰余金の配当									158
剰余金の配当									127
前期利益処分による役員賞与									35
当期純利益									594
自己株式の取得									
自己株式の処分			0						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	0	-	-	1	1	-	274
平成19年3月31日残高	4,474	4,576	65	1,118	260	12	-	740	4,945

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高	158	15,762	1,870	17,632
事業年度中の変動額				
前期利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩		-	-	-
当事業年度の固定資産圧縮積立金の取崩		-	-	-
前期利益処分による特別償却準備金の取崩		-	-	-
前期利益処分による剰余金の配当		158		158
剰余金の配当		127		127
前期利益処分による役員賞与		35		35
当期純利益		594		594
自己株式の取得	1	1		1
自己株式の処分	0	0		0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			207	207
事業年度中の変動額合計	1	270	207	63
平成19年3月31日残高	160	16,032	1,663	17,696

6. その他

(1) 連結販売実績<品種別販売実績>

品種別	前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
人工歯類	1,406	18.8	1,484	19.5	77	5.5
研削材類	1,912	25.5	1,909	25.1	2	0.1
金属類	236	3.2	246	3.3	10	4.6
化工品類	1,415	18.9	1,423	18.7	7	0.6
セメント類他	810	10.8	813	10.7	3	0.4
機械器具類その他	1,707	22.8	1,720	22.7	12	0.7
国内・海外合計	7,488	100.0	7,598	100.0	110	1.5
人工歯類	968	17.2	913	16.7	54	5.7
研削材類	1,130	20.1	1,074	19.7	55	4.9
金属類	232	4.1	242	4.4	9	4.2
化工品類	1,148	20.4	1,123	20.6	24	2.1
セメント類他	560	10.0	543	10.0	16	3.0
機械器具類その他	1,581	28.2	1,560	28.6	21	1.3
国内売上高	5,621	100.0	5,458	100.0	163	2.9
人工歯類	437	23.4	570	26.7	132	30.4
研削材類	782	41.9	835	39.0	53	6.8
金属類	3	0.2	4	0.2	0	24.5
化工品類	266	14.3	299	14.0	32	12.2
セメント類他	250	13.4	270	12.6	19	8.0
機械器具類その他	125	6.8	159	7.5	33	26.9
海外売上高	1,866	100.0	2,140	100.0	273	14.6

品種別	前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	
	構成比		構成比	
	%		%	
人工歯類	31.1		38.4	
研削材類	40.9		43.8	
金属類	1.6		1.9	
化工品類	18.8		21.0	
セメント類他	30.9		33.2	
機械器具類その他	7.4		9.3	
海外売上高比率	24.9		28.2	